

【長野県上田市】

- ・人口 161,947人(世帯数 65,298世帯)
- ・就学前(0～5歳)児童数:
8,011人(人口比 4.9%)
(以上、2013年1月1日現在)
- ・面積 552.00k㎡

拠点整備によるサービスの
ワンストップ化と地域の子育て
支援組織のネットワークで
子育てを総合的にバックアップ。

【基本理念】

「子どもの笑顔があふれる地域(まち)～輝け上田の未来っ子 子育てを地域で支え
みんなでつくりよう 次代のうたえ～」
(次世代育成支援後期行動計画より)

【地域の特徴と課題】

長野県の東部に位置する上田市は、菅平高原など2,000m級の山々に囲まれ、
千曲川が中央を通過し、自然豊かな地域である。2006年には4市町村が合併して
新生「上田市」が誕生した。
長期的に少子化が進む一方、公立保育所・幼稚園の老朽化が進み、施設整備が
課題となっている。また、子育て世帯の経済的負担の軽減、児童虐待やひとり親
と子どもとの家庭に対するケアの充実、発達障害を抱えた子ども・保護者への対応、
多様化する子育て家庭のニーズへの対応等も求められている。

ひとまちげんき・健康プラザうたえだ

2010年6月「ひとまちげんき・健康
プラザうたえだ」がオープン。健康推進
課、子育て・子育て支援課、保育課、
教育相談所、発達相談センター、中央
子育て支援センターがこの施設に配置
され、部署間の連携が取りやすくなっ
たほか、子育てに関する相談や手続き
の多くが一か所のできるようになった。



ひとまちげんき・健康プラザうたえだ

地域子育て支援拠点事業

市内7か所に子育て支援センターを整備した。概ね3歳未満の子供とその保護
者が気軽に訪れ自由に遊びながら交流したり、子育てに関する相談をしたり、子
育て関連情報を手したりできる「子育てひろば」を常設している。

《経緯・背景》

事業実施に当たっては、次世代育成
支援対策地域協議会の委員でもある
金山美和子先生(現長野県短期大学
講師)のアドバイスを頂いた。

《成果・効果》

2011年度の「ひろば」利用者は年間
91,460人に及び、利用者には好評で
ある。

スマイルマムネットワークとの連携

子育てサークル・子育て支援団体のネットワーク「スマイルマムネットUEDA」
と連携して「子育て家族応援事業」を実施。

《経緯・背景》

2003年に組織された「スマイルマムネットUEDA」は、19の子育てサークルと3つ
の子育て支援団体が加入するネットワークで、サークル同士が横のつながりを持
ち、互いに支え合いながら活動することを目的としている。事務局は子育て支援
センターに置かれ、各サークルの運営相談や子育て活動の支援を行っている。

《成果・効果》

2011年度に実施した「わくわくファミリーフェスタ」には約200家族600人、
「ふぁみりーちゃんじらんど」(親子体操、ゲームなど)には延べ74家族、
157人、「わんぱくパーク」(親子体操、スタンプラリーなど)には延べ91家族、
187人が参加。

病児・病後児童保育事業

生後6か月から小学校3年生までを対象に「病児保育センター」にて実施。定
員は1日6名。看護師1名、保育士2名の体制で実施。

《経緯・背景》

2000年4月より子育て支援施設「ゆりかご」の運営を開始したが、病児保育に対
する要望が多くなったため病後児保育事業を発展的に見直した。2007年5月、病
後児保育に病児保育を加えて民間医療機関に委託して実施することとし、医療法
人健静会上田病院に「病児保育センター」を開設した。

《成果・効果》

利用者は増加傾向にあり、2011年度の登録者児童数は744人、利用児童数は558人。



中央子育て支援センター「にじいろひろば」

【北海道千歳市】

- ・人口 94,916人(世帯数 45,623世帯)
- ・就学前(0～5歳)児童数 5,587人(人口比 5.9%)
(以上、2012年12月31日現在)
- ・面積 595.0km²

北海道で最も若い千歳市、子育て総合支援施設「ちとせこセンター」を中核に多彩な支援メニューを提供する。

【基本理念】

「すべての子どもが健やかに安心して育つまち、すべての家庭が安心して子育てをできるまち、地域全体で子育てを支えるまち」

【地域の特徴と課題】

千歳市は、四季折々に変化する国立公園支笏湖や清流千歳川を始めとする豊かな自然環境に恵まれ、空港と鉄道、高速自動車道が密接に結びつき、生産・流通拠点として飛躍する絶好のロケーションにある。

人口が伸び続けており、就学前児童の割合は約6%、2010年の合計特殊出生率が1.51、全国水準・北海道水準に比べて男性・女性ともに30歳代までの人口比率が高いなど、「北海道で一番若いまち」(平均年齢41.3歳)である。待機児童数はゼロであり、市内10か所の幼稚園の存在と各種子育て支援施策の展開により、保育に係る需給バランスが取れている。保育従事者の確保と育成が課題である。

千歳市子育て総合支援センター「ちとせこセンター」

「ちとせこセンター」は、未広保育所(定員120人)、ちとせここどもセンター(地域子育て支援センター)、ちとせこ学童クラブ(小学1～3年生対象)、ちとせこ児童館(0～18歳の児童対象)、つどいの広場からなる複合施設として、2008年4月にオープンした。また、8月には「ちとせ子育て支援ネットワーク会議」を同センターに設置し、子育て関係機関・団体に呼びかけ、相互連携の強化を目指している。今後は、市内の子育てサークルや子育て支援団体との連携を更に強化し、子育て当事者の意見を直接把握する機会としても活用していきたいと考えている。

ちとせこセンターでは、市民協働による「つどいの広場」事業を実施している。市内の子育て支援団体「link~つなぐ」が運営し、親子の交流やつどいの場の提供、子育て相談を実施しているほか、月一回は手作り遊具作りを行う親子教室を開催している。

ちとせこセンター利用人数(2011年度)

33,990人(1日平均115人)親子組数は14,974組

○ちとせこセンター登録世帯数(2011年度)

3,325世帯(市内3,169世帯、市外156世帯)



ちとせこセンター

《成果・効果》

「つどいの広場」を子育ての経験や関心のある人で構成される市民活動団体が運営することで、実際の経験に基づいた相談や情報提供ができ、また、利用者間の橋渡し役となるなどきめ細かなサービスを提供している。



つどいの広場(ちとせこセンター2階)

乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業

毎年の基準日(4月1日)又は副基準日(10月1日)に市内在住の3歳未満の乳幼児を養育する世帯に対し、紙おむつ処理用のごみ袋(もやせるごみ用袋20リットル)を個別配送により支給している。また、その際の子育てに関するパンフレットを同封し、子育てに関する情報も提供している。

○基準日 乳幼児一人当たりごみ袋100枚

副基準日 4月2日以降出生又は転入した乳幼児一人当たりごみ袋50枚

《経緯・背景》

少子化傾向が続く中で、子育て環境を充実させていくことが求められており、特に、子育て世帯のうち、乳幼児を育てる世帯は若年層が中心であり、2006年5月のごみの有料化後、紙おむつ使用のためのごみ袋購入が経済的に負担となったことから、子育て支援の一環として、2007年10月から市独自で乳幼児を育てる世帯を対象に有料ごみ袋の支給を行うこととした。

《成果・効果》

有料ごみ袋の費用負担が減り、また、パンフレットを同封して全戸に配付することで乳幼児を養育中の全世帯へ子育てに関する情報を提供することができている。

2012年基準日実績 対象世帯数 2,528世帯 受領世帯数 2,527世帯

こども発達相談室(千歳市こども通園センター)

0歳から5歳までの障がいやつまずきのある子どもを対象に、専門的な助言や対応を行う。支援内容は、グループ遊び・個別遊びを通じての子育て支援、乳幼児健診での発達相談(1歳6か月児健診、3歳児健診、5歳児相談)、市内の関係施設及び医療機関紹介、就学時期の相談、支援業務の引継ぎなどである。

○利用実績(2011年度)相談人数550人 相談件数 延べ1,831件

《成果・効果》

・乳幼児健診や育児相談を発達相談の場として位置づけたことで、子どもの障がいやつまずきに関する課題を早期に把握できる。また、支援内容に遊びの要素を取り入れることで、子どもにも馴染みやすくしている。

・遊びを通じての支援を行った子どもの1割近くは、通園サービスを継続利用しているが、こども通園センター職員と保護者との信頼関係を早い時期から築くことができる。

【兵庫 県 尼崎市】

- ・人口 457,216人(世帯数 217,786世帯)
- ・就学前(0～5歳)児童数 23,494人(人口比 5.1%)
(以上、2012年3月31日現在)
- ・面積 50.20km²

子どもの育ちを社会全体で
支える理念のもとに
子育てコミュニティソーシャルワークと
スクールソーシャルワークを実施

【基本理念】(「尼崎市子どもの育ち支援条例」より)

「子どもの人権を尊重することを基本として、子どもの育ちを社会全体で支える」

【地域の特徴と課題】

尼崎市は、東は大阪市と豊中市、北は伊丹市、西は西宮市と接し、南は大阪湾に面している。県下では、第4位の人口規模であり、人口密度は最も高い。市北部は、住環境を重視したエリアが多く、中部には住宅街や商店街、南部は工業専用地域が広がるなど地域ごとの多様性があることや、市域全体がほぼ平地で、鉄道や高速道路等により周辺への交通アクセスも容易など利便性の高さが特徴である。2009年4月に中核市に移行した。1965年には50万人を突破した人口は、1971年の55.4万人をピークに減り始め、2010年には45万人台にまで減少した。課題の1つに子育て世代の転出がある。現在は、まちの魅力の増進とその発信に力を入れている。2013年3月には、国から「環境モデル都市」に選定されている。

尼崎市子どもの育ち支援条例

少子化、核家族化、地域での近隣関係の希薄化などを背景とした、家庭や地域の子育て力の低下、児童虐待や不登校などの課題に対して、子どもの育成についての理念を共有し、保護者、地域住民、学校、行政などが役割分担のうえ連携して取り組むに当たり、その実効性を高めるため、2009年12月に「尼崎市子どもの育ち支援条例」を制定した。上記の理念を実現していくための取組として、子どもに関する施策の総合的、計画的な推進と子どもの育ちを支えるための仕組み(以下の2事業を実施)を定めている。

地域社会の子育て機能向上支援事業(子育てコミュニティソーシャルワークの実施)

地域社会の子育て機能の向上に資するため、地域住民などの主体的な取組が進むよう働きかけるとともに、地域活動や社会資源を結び付け、地域社会で子どもを育ちを支えるネットワークの主体的な形成などを側面から支援する。具体的には、地域活動のリーダーや市内関係課などをパートナーとして連携し、以下の取組を実施する。子どもに関する地域課題の情報収集と見立て及び解決に向けたプランニング・実行地域の自主的活動グループなどが行う企画や運営への助言・情報提供
新たな社会資源となり得る人材の発掘・リーダー育成支援・人材交流の促進
ワークショップ・交流会・学習会などの実施
条例の内容について、地域への浸透及び地域住民の意識向上 など
実施体制(2013年度以降)
子育てコミュニティカー(ソーシャルカー)2人配置、子育てコミュニティネットワーク実務者会議の設置

《経緯・背景》

地域で子どもを育てる意識が弱くなり、地域活動運営の担い手が不足していることなどから、条例に定めている「地域社会の子育て機能の向上」を具体的に展開するために、2010年4月に開始。

《成果・効果》

事業開始後3年間は、地域活動を行う既存のグループ・団体との関係づくりやニーズの把握を行うとともに、地域住民の意識を高めるワークショップや、支援者同士が交流できる場の設定、地域での新たな取組に向けた合意形成を支援するなど、条例の理念に沿って働きかけを行った。この結果、地域住民に新たな気づきが生まれたり、グループ間で新たな関係が構築されたほか、地域住民主体の子育て広場の開設などにつながった。今後は、将来的に担い手となり得る人材の発掘・育成を図り、新たな地域活動に結びつくような取組を一層進める。

子ども家庭相談支援体制整備事業(スクールソーシャルワークの実施)

就学後の子どもが抱える問題への支援機能を強化する視点から福祉事務所全体の整備し、いじめ、不登校、非行など、就学後の要支援の子どもを早期に発見し、児童虐待等の予防や対応の仕組みとも連携して適切な支援を行うため、学校現場に福祉の視点を導入することで要支援の子どもへの学校の対応力の向上の側面支援、学校と他の社会資源とのネットワークの構築などを図る。具体的には、以下の取組を実施する。

子ども家庭相談支援体制におけるスクールソーシャルワーク(子どもの抱える問題の発見・解決のためのプランニング、他機関コーディネート、学校現場での相談など)支援に行き詰まるケースや事業管理などへのスーパーバイザー
実施体制

・子どもの育ち支援ワーカー(ソーシャルワーカー)3人配置

・スーパーバイザー4人配置(児童福祉・保健・教育・法曹分野)

*特定の学校に配置し活動する「配置校型」と、各学校からの依頼に応じて派遣し活動する「派遣校型」を併用する手法を採用(2011年度以降)

《経緯・背景》

学校現場で適切な支援につなげていない子どもを対象として、条例に定めている「要支援の子どもへの支援等」を具体的に展開するため、2010年4月に開始。

《成果・効果》

学校からの相談には、不登校、問題行動のうち家庭環境や発達に起因するものなどの事例が多く、これら問題についてスクールソーシャルワークへの期待は高い。子どもの育ち支援ワーカーを活用し、子どもをチームで支援する校内体制を整え、役割分担のうえ支援することで、不登校などの改善につながった事例もあるが、継続的に働きかけを行い、小さな変化を積み重ねて改善を図るとともに、事例への対応力を高めるといった長期的な取組が必要となる場合もある。制度を理解のうえ活用した学校からは、活動要請が増え、制度に対する学校現場の評価は高まっている。引き続き学校現場への福祉の視点を導入、支援体制づくりのサポートに重点を置いて取り組む。



子育てコミュニティソーシャルワーク

【埼玉県和光市】

- ・人口 78,277人(世帯数 37,002世帯)
- ・就学前(0～5歳)児童数 4,974人(人口比 6.4%)
(以上、2012年3月31日現在)
- ・面積 11.0 km²

若い子育て世代が地域に
つながりを持ち、安心して
子育てができるよう、「ホームスタート」
や迅速な「乳児家庭全戸訪問」
に取り組む。

【基本理念】

「子どもと親のウェルビーイングの促進」

「ウェルビーイング」とは、最低限度の生活保障（権利）だけでなく、人間的に豊かな生活の実現（自己実現）を目指すことを意味している。

【地域の特徴と課題】

埼玉県和光市は、埼玉県の最南端に位置し東京都への玄関口である。自然が残
り、住宅都市であり就業者の半数以上が東京都内に通勤している。

和光市の児童人口は増加傾向にあるが、2011年は小学生数が微減している。若
い子育て世代である30代が多いが転入転出も多く、都内で共働きをする子育て世
代が地域でのつながりを持ちにくいことが課題である。

子ども版地域協議会

小学校5年生から高校生を対象に、2010年
度から毎年2日間、わこっこもサポーター
ズの協力を得て、ワークショップを中心とし
た子ども版地域協議会を開催している。子ど
もの意見を市政に反映させる場である。ゲー
ムを遊ぶなど、子どもたちが楽しんで討論
を行えるよう工夫を凝らしており、グルーブ
ごとに討論した結果を改善策などの提案とし
て取りまとめ発表し、市長からの講評を得
る。



子ども版地域協議会での討論風景

ホームスタート事業

未就学児童が1人でもいる家庭に、十分な研修を受けた地域の子育て経験者
(ホームビジター)が無償でボランティアとして訪問する家庭訪問型子育て支援
である。ホームビジターが週に1回、2時間程度、定期的に2、3か月訪問し、
滞在中は友人のように寄り添い(フレンドシップ)、傾聴(話に耳を傾け、子育て
での悩みを受け止める)や協働(育児や家事を一緒に行う)の活動を行う。子育て
で当事者が少しづつ心の安定を取り戻し、地域とのつながりを持ち、他の支援を
受けるきっかけづくりとしての役割を担う。

訪問件数 22件、延べ訪問回数(2011年度) 158回

《経緯・背景》

和光市では、児童虐待通告件数及び子育て相談件数が増加の一途を辿っている。
2011年、2012年度には埼玉県市町村・NP0等協働モデル推進事業として、「埼玉
ホームスタート推進事業」が実施され、2013年度からは和光市の行政提案型協働
事業として実施されることとなった。

《成果・効果》

利用者にとって専門職の訪問を頼むには敷居が高く、本事業は無償で気軽に利用
できるサービスとして使いやすい。話し相手ができ、子育ての悩みを聞いてく
れる相手ができたとという声も上がっている。

「こんにちは赤ちゃん訪問事業」(新生児訪問事業を含む)の民間委託

「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を2012年4月からわこっこ助産院(民営)に併
設されている、わこっこ産前・産後ケア・親子育て・女性健康支援センターに委託
している。和光市では、新生児訪問事業をこんにちは赤ちゃん訪問事業と併せて
行う形をとっており、訪問者を助産師、保健師に限定することで、専門家による
母子保健と児童虐待予防の見立てを可能としている。素早い対応を最重視してお
り、翌週には今後の対応方針も含めた全ての訪問記録が保健センターに報告され
る。

《成果・効果》

委託先が一括して日程調整及びデータ管理
を行っているので、訪問に関する動きがス
ピーディになり、特に緊急性のあるケース
に早期対応ができる。また、長期間里帰り
の場合でも、予防接種や健診などの対応に
ついて相談ができる。訪問後も産前・産後
ケアセンターに電話をすれば、相談に応じ
てくれる助産師が必ずいるという安心感が
ある。



訪問の様子

「子育て支援総合コーデイネーター」の設置

2004年度からこども福祉課に子育て支援総合コーデイネーターを配置しており、
保護者からの様々な相談を電話や窓口で受けて、どこに行けばよいか交通整理を
するワン・ストップ機能を持たせている。施設間の連携の要となり、子育て支援
センターへの助言や一時保育室との調整も行っている。採用要件は、社会福祉士、
保健師、保育士他。

《成果・効果》

子育て支援センターや一時保育室の情報が集約され市のホームページに記載され
ているので、常に状況が把握でき、利用者にとって知りたい情報が漏れなく提供
できる。